## 産　業

### 日本工業規格

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成24年４月20日に下記の日本工業規格を改正したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成 24 年４月 20 日

厚生労働大臣　小宮山洋子
経済産業大臣　枝野　幸男

記

改正された日本工業規格

| | |
|---|---|
| 立体自動倉庫システム―システム設計通則 | B8942 |

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部並びに厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課においても閲覧に供する。

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成24年４月20日に下記の日本工業規格を制定及び改正したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成 24 年４月 20 日

経済産業大臣　枝野　幸男

記

１．制定された日本工業規格

| | |
|---|---|
| 表面化学分析―二次イオン質量分析法―デルタ多層標準物質を用いた深さ分解能パラメータ評価方法 | K0169 |
| 鉄鉱石―チタン定量方法―第１部：原子吸光法 | M8219―１ |
| 鉄鉱石―チタン定量方法―第２部：ジアンチピリルメタン吸光光度法 | M8219―２ |
| 紙及び板紙―圧縮強さ試験方法―ショートスパン法 | P8156 |
| パルプ―離解方法―第１部：化学パルプの離解 | P8220―１ |
| パルプ―離解方法―第２部：機械パルプの離解（20℃） | P8220―２ |
| リスクマネジメント―リスクアセスメント技法 | Q31010 |

２．改正された日本工業規格

| | |
|---|---|
| 溶接用熱間圧延鋼矢板 | A5523 |
| 締結用部品―ボルト，小ねじ，植込みボルト及びナットに対する一般要求事項 | B1099 |
| 鋼製平座金組込みねじ―座金の硬さ区分200ＨＶ及び300ＨＶ | B1130 |
| 座金組込みねじ用平座金―小形，並形及び大形系列―部品等級Ａ | B1258 |
| 平行ピン | B1354 |
| ダウエルピン | B1355 |
| めねじ付き平行ピン | B1359 |
| 立体自動倉庫システム―用語 | B8941 |
| 立体自動倉庫システム―スタッカクレーン設計通則 | B8943 |
| 鋼のマクロ組織試験方法 | G0553 |
| 鉄鋼材料及び耐熱合金の高温引張試験方法 | G0567 |
| クラッド鋼の試験方法 | G0601 |
| ボイラ及び圧力容器用炭素鋼及びモリブデン鋼鋼板 | G3103 |
| 溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯 | G3302 |
| 溶融亜鉛―５％アルミニウム合金めっき鋼板及び鋼帯 | G3317 |
| 溶融55％アルミニウム―亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯 | G3321 |
| 一般配管用ステンレス鋼鋼管 | G3448 |
| 高圧配管用炭素鋼鋼管 | G3455 |
| 配管用アーク溶接炭素鋼鋼管 | G3457 |
| 配管用ステンレス鋼鋼管 | G3459 |
| ステンレスクラッド鋼 | G3601 |
| ニッケル及びニッケル合金クラッド鋼 | G3602 |
| チタンクラッド鋼 | G3603 |
| 銅及び銅合金クラッド鋼 | G3604 |
| チタン及びチタン合金―板及び条 | H4600 |
| チタン及びチタン合金―継目無管 | H4630 |
| チタン及びチタン合金―熱交換器用管 | H4631 |
| チタン及びチタン合金―溶接管 | H4635 |
| チタン及びチタン合金―棒 | H4650 |
| チタン及びチタン合金―鍛造品 | H4657 |
| チタン及びチタン合金―線 | H4670 |
| 適合性評価―日本工業規格への適合性の認証―分野別認証指針（プレキャストコンクリート製品） | Q1012 |
| 金属材料の引張リラクセーション試験方法 | Z2276 |
| 空間的方向性及び運動方向―人間工学的要求事項 | Z8907 |
| 乱数生成及びランダム化の手順 | Z9031 |

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部においても閲覧に供する。

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成24年４月20日に下記の日本工業規格を廃止したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成 24 年４月 20 日

経済産業大臣　枝野　幸男

記

廃止された日本工業規格

| | |
|---|---|
| 鉄鉱石―チタン定量方法 | M8219 |
| パルプ―離解方法 | P8220 |

### 標準仕様書（ＴＳ）の公表について

日本工業標準調査会の審議を経て、平成24年４月20日に下記の標準仕様書（ＴＳ）を公表した。

平成 24 年４月 20 日

経済産業大臣　枝野　幸男

記

１．ＴＳ名称及び番号

| 公表されたＴＳ名称及び番号 | |
|---|---|
| 高分子材料中の空孔評価のための陽電子消滅寿命測定方法 | ＴＳ　Z0031 |

２．意見提出先

経済産業省産業技術環境局基準認証ユニット産業基盤標準化推進室

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課においても閲覧に供する。

## 労　働

### 争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、ルフトハンザ日本支社労働組合から、一時金等の要求に関して、平成24年４月25日以降、同組合の組合員が従事するルフトハンザドイツ航空会社及びルフトハンザカーゴＡＧの全職場（千葉県、東京都、愛知県及び大阪府）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成 24 年４月 20 日

厚生労働大臣　小宮山洋子

### 国土調査法に基づく国土調査と同一の効果があるものとして行う地籍調査の成果について

国土調査法（昭和二十六年法律第百八十号）第十九条第五項の規定に基づき、次の地図及び簿冊を同条第二項の規定により認証された国土調査の成果と同一の効果があるものとして平成二十四年三月二十日付けで指定したので、国土調査法施行令（昭和二十七年政令第五十九号）第十九条の規定に基づき公告する。

平成二十四年四月二十日

国土交通大臣　前田　武志

| 測量及び調査を行った者の名称 | 地図及び簿冊の名称 | 測量及び調査を行った地域 |
|---|---|---|
| 独立行政法人都市再生機構 | 千葉北部地区新住宅市街地開発事業の確定測量図及び調査簿 | 千葉県白井市、印西市の一部 |
| 東京都 | 武蔵野公園一部用地測量図及び測量成果簿 | 東京都府中市多磨町二丁目地内 |
| 静岡県 | 愛鷹２地域活性化基幹地区地図及び調査簿 | 富士市富士岡の一部 |
| 札幌市 | 宮の森Ｆ地区整備図及び調査簿 | 北海道札幌市中央区宮の森一条十二丁目及び一条十三丁目 |
| 悠悠ホーム株式会社 | 理事長街区確定測量図及び調査簿 | 福岡県春日市白水ヶ丘一丁目土地区画整備事業施行地区内 |